

		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度～	2035年度(中期)～	2050年度(長期)～		
新築住宅	総合	長期優良住宅を基準とし、ZEH→断熱等級6→ZEH+→断熱等級7→LCCM住宅へ繋がる活動を行う								各基準の引き上げ状況をアンケートで確認し、その結果を基に継続的に見直しを行う	
		再エネを除きBEI≤0.75						再エネを除きBEI≤0.65			
		J-CAT(戸建て版)の導入促進									
		外皮性能の実態調査による方針・施策の更新により必要な講習会等を企画運営									
		ブロック・連携団体からの必要な施策の希望を精査し、講習会等を企画運営									
	新規会員のボトムアップ、トップランナー会員の更なるトップアップを推進する										
	外皮性能	目標	断熱等級6(達成率80%以上)						断熱等級6(100%)		
		施策	JBN活動方針【住宅の省エネ性能が2050年カーボンニュートラルになるようバックキャストの考え方で会員が設計・施工できるよう支援する】								
		施策	省エネ計算・断熱気密施工技術者講習会等、外皮性能向上講習会、CASBEE・LCCM住宅講習会等の実施								
	地域材	目標	脱炭素社会に向けて国産材・地域材の利活用の促進								
施策		JBN活動方針【国産材・地域材の需要喚起の推進を目指す】									
施策		林野庁の情報等の連絡会議への参加に加えて全国の自治体や森林組合等との協議会設置・木材利用促進協定を推進									
施策		木材によるカーボンゼロのアピール強化(J-CAT)									
再エネ	目標	新築の8割に再エネ(創エネ)設備の導入									
	施策	JBN活動方針【地域ごとの気候風土、特性を踏まえた最適となるエネルギーバランスの明確化】 【太陽光発電以外の創エネ・再エネの検討】									
	施策	価格相場の調査、国へ地域性等による太陽光発電設置の例外規定の提言									
	施策	ソーラーPPA、第三者所有モデル(TPO)等の初期費用なしのシステム検討と推奨及び次世代太陽光の取り組み									
共同住宅	目標	再生エネの集約モデルの位置づけを行う…地熱・P・V・小水力等									
	施策	JBN活動方針【建築物の省エネ性能表示制度を活用し省エネ性能ラベル・光熱費表示に対応する】									
	施策	断熱等級6(達成率60%以上)						断熱等級6 + BEI ≤ 0.75 を標準とする	断熱等級6 + BEI ≤ 0.65 を標準とする		
木造建築物	目標	長期優良住宅(共同住宅)を基準とし、断熱等級5→ZEH→断熱等級6→ZEH+へ繋がる活動を行う									
	施策	JBN活動方針【建築物の木造化・木質化に資する活動を推進する】 【全国の地域工務店が中大規模・非住宅木造建築物の設計・施工に参画できるように推進する】									
	施策	断熱等級6(60%以上)									
	施策	国産材・地域材を利用した建築物のホールライフカーボンを表示し差別化を進めるためJ-CATの利用と普及を推進する									
	施策	構造特記仕様書、トラスなどPWAとの事業内容の周知を徹底し、プレカット工場・構造設計者との協業の加速化を図る									
	施策	上位断熱等級に応じた地域材の板張り防火構造・準耐火構造の認定取得、及び開発した木造の口準耐火建築物1号の普及									
既存住宅	目標	3階以下の建築物の木造化率をR1年度対比で倍以上の促進に寄与 (参考：国交省R1年度建築着工統計資料 / 全建築物に対する木造化率：2階建築物9.6%、3階建築物2.6%)									
	施策	4階建てまでの木造建築をカバーできる体制・環境づくり									
	施策	JBN活動方針【性能向上(省エネ・耐震)増改築・改修・バリアフリーの推進】									
	施策	長期優良住宅(増改築)基準とし、部分改修等合理的な改修を検討しながら、消費者の安心・安全・健康・快適な住空間の実現に寄与する									
	施策	断熱リフォームの促進に向けて、エンドユーザーに対する明快なガイドラインの作成(内窓～断熱リフォーム、効果の見える化)									
	施策	中古流通(買取再販等)におけるエンドユーザーに対する性能向上の普及促進									
	施策	リフォーム時に耐震・省エネ・耐久・維持管理を鑑み、総合的に同時にできるリフォームの提案の推進									
施策	消費者の予算に応じて、段階的な部分改修から全改修までのフレキシブルな断熱改修提案を目指す										
施策	2025年の各種改正基準(省エネ、耐震)への対応のための講習会等を2025～2026年の間に重点的に行う										